

服部社会保険労務士事務所 / 労働保険事務組合服部労務管理センター / 服部行政書士事務所

服部事務所 だより

ご連絡先 : 〒683 - 0003 米子市皆生5 - 5 - 5

電話 : 0859-33-8594 FAX : 0859-33-8775

e-mail : hattori@sea.chukai.ne.jp <http://www.chukai.ne.jp/hattori/>

平成 20 年 4 月号



今年もやります

服部事務所 知っ得情報説明会

2008年6月19日(木) 午後1時30分～午後3時30分

米子コンベンションセンター第4会議室(5F)

ありがとうございます

日頃は依頼主様には、いろいろなお願ひ事に応じていただき、ありがとうございます。

現在、労働保険料の19年度確定申告並びに20年度概算申告の手続きを行っていますが、おかげさまで順調に作業は進んでいます。引き続き6月終わりから7月にかけて、社会保険の標準報酬月額を決定するための算定基礎届があります。こちらもよろしくお願ひいたします。

老後を守る年金に

昨年この説明会で年金問題を取り上げましたが、あれから1年、解決にはまだまだ遠いようです。それでも、国民が声を上げたから、ここまで進んだのだと思います。当事務所にも次々相談が寄せられ、年金記録が見つかった方が多くいらっしゃいます。幕引きは許されません。いっそう頑張りましょう。

相次ぐ法改正

3月に新法である労働契約法が施行されました。4月にパートタイム労働法が改正施行されました。社会保険分野でも、後期高齢者医療制度がスタートしました。これらのポイントもお話しようと思います。

お茶とケーキ

今年も飲み物とケーキ(いずれも3種類から選択可能)があります。リラックスしながら、ためになる話を聞く、そうなればと思っています。是非ご参加ください。

4月の生活ホットニュース

“名ばかり管理職”問題

- マクドナルド判決のその後 -

マクドナルド判決後の同社関連の動き

日本マクドナルドが直営店の店長を管理職とみなして残業代を支払っていないのは違法だとし

て、埼玉県内の男性店長(46歳)が未払い残業代など約1,350万円の支払いを求めていた訴訟において、1月下旬に東京地裁は「店長の職務内容から管理職とはいえない」として同社に約755万円の支払いを命じる判決を下し、新聞やテ

レビなどで大きく報道されました。

その後、マクドナルドの元店長3人が残業代の支払いを求めて東京地裁へ提訴することも明らかとなっており、さらには別の元店長数人も訴訟提起を検討しているとのことで、今後同様の動きが広がっていけば、約1,700人の店長を抱えている同社の経営に大きく影響を与えかねないと思われる。

他の業界でも制度見直しの動きが

他の業界でも、上記判決の影響を受けてか、様々な動きがみられました。

2月上旬に、コンビニエンスストア最大手のセブンイレブン・ジャパンは、管理職と位置付けている直営店の店長に対して3月から残業代を支払う方針を示しました。大手小売業や外食業で制度を見直したのは、マクドナルドに残業代の支払いを命じた東京地裁の判決後、初めてのことだそうです。

また、2月下旬には、東日本でレストランチェーン店を運営するカルラも、店長の職務内容を洗い直して管理職から外し、手当等を変更して残業代を支払うことを決定しました。これもマクドナルド判決を受けたものとみられており、同社以外にも追随する外食企業が出てくる可能性があるかもしれません。

まだまだ出てくる!?

「名ばかり管理職」「偽装管理職」

労働者や労働組合の権利擁護活動を行っている日本労働弁護団 (<http://homepage1.nifty.com/rouben/>) では、2月中旬に「名ばかり管理職」(十分な裁量や手当がない肩書きだけの管理職)に関する電話相談を初めて実施したところ、1日だけで130件以上の相談が寄せられたそうです。「管理職なのに部下がまったくない」「高卒1年目ですぐに管理職にさせられた」「遅刻をすると減給されてしまう」「管理職候補だという理由だけで残業代が支払われない」などといった事例があったようです。

「名ばかり管理職」「偽装管理職」の問題はたいへん根が深く、まだまだ終わらないようです。

“宙に浮いた年金記録”新たに341万件に給付可能性

社会保険庁は、“宙に浮いた年金記録”約5,000万件について、死亡が判明するなど新たな給付に結び付かないため対応の必要はないとしてきた1,898万件のうち、新たに341万件に給付に結び付く可能性があることを明らかにした。同庁は、「記録が統合されれば遺族の受け取る年金額が増えることもありうる」との指摘を受けていた。

「終身雇用」「年功賃金」を支持する人が増加

終身雇用を支持する人の割合が81.6%であることが、独立行政法人「労働政策研究・研修機構」が行った調査で明らかになった。前回調査時(2004年)より8.1ポイント増加し、年功賃金を支持する人も5.2ポイント増の71.9%となった。調査は昨年9～10月に20歳以上の4,000人に実施し、回答率は58%だった。

宙に浮いた年金 約3,000万件が特定困難の可能性

該当者不明の年金記録(約5,000万件)の名寄せ作業の結果、約2,025万件が特定困難な記録として残ることが、社会保険庁の調査で明らかになった。また、同庁が「死亡した人の記録」などとして一定の解明ができたと分類した中にもさらに検討が必要な記録が数多くあるとみられ、実際に特定困難な記録は3,000万件以上に達する可能性もある。

「消えた年金記録」22万件超の可能性

本人が保険料を支払ったと主張しているのに社会保険庁のコンピュータ上で記録が見つからない「消えた年金記録」が、昨年末時点で約22万8,000件に達する可能性があることがわかった。昨年9月末時点では12万7,000件とされていたが、同庁が実施している年金記録の特別相談により増大した。原因は、同庁による入力ミスや企業による横領、本人の記憶違いなどが考えられるが、これらは現在行われている統合作業の対象外となっている。